



ヤクルト本社「豆乳の力」

発売後1年、はつ酵豆乳食品の現状とは

インタビュー

ヤクルトが24年10月に発売したはつ酵豆乳食品「豆乳の力」。健康の知見、独自チャネルなどで存在感を放つ同社が黎明期にあるはつ酵豆乳食品をどのように展開していくのか。発売後1年経過して得た成果、見えた課題をヤクルト本社業務部企画調査課の坂井桃子氏（写真）に聞いた。

（聞き手 石母田 景）

——発売から1年が過ぎた

ポッカサッポロフード&ビバレッジ社の取扱時と同様に店頭で販売してきたが、同時にヤクルトの強みである宅配（ヤクルトレイ）でも展開してきた。

また、登場感を出すため、ブランドキャラクターに俳優の内田有紀さんを起用したテレビCMを投下し、主要都市でのサンプリングを実施するなど、プロモーションにも投資してきた。

——宅配では、「豆乳の力」

のブランド価値を直接顧客へ伝えながら、店頭販売とは違う切り口での新規ユーザーの獲得はある程度実現できたと考えている。

——順調と言っている？

店頭だけでなく、宅配チャネル等の独自チャネルへの展開も進め、新規顧客を獲得してきたが課題も見えてきた。

一般的な植物性ヨーグルト市場は、ヨーグルト市場全体で見ると、現時点では乳製品ヨーグルトの主要ユーザー層から大きくシェアを奪う状況には至っていないと考えている。

一方、「豆乳の力」ユーザーへのインタビュ調査では、乳製品ヨー



グルトの買い回りの一つとして植物性ヨーグルトを選んでくれる人が一定数いることがわかっていく。今後は、既存の乳製品ヨーグルトユーザーから「豆乳の力」を購入してもらえ、可能性があると考える、店頭に加え、宅配や給食チャネル等の独自のチャネルも活かしながら市場拡大につなげていきたい。

——ユーザー分析を

ユーザーは健康意識が高く、「豆乳の力」というネーミングから、豆乳から得られると認識して

いる機能（コレステロール値の低下、肌荒れ改善、お通じ改善など）を期待し、購入に至っていることが分かっている。

——ノンユーザーにアプローチできるのか

ポテンシャルはあると考えている。

ノンユーザーを調査すると、「豆乳の力（小型）」が持つ機能価値に関心をもちながらも、「味への不安」や「自分向きではない」という印象がトラアルの障壁となっている。「豆乳の力」のブランド価値である「コレステロール値の低下」や「クセのないおいしさ」を、宅配チャネルでの対面コミュニケーションを通じて丁寧に伝えることで、新規顧客の

獲得をさらに進めていきたいと考えている。

——味覚への評価は

「クセがない」「まろやか」「食べやすい」という声が寄せられている。味に対する高評価がリピート購入の要因になっていることが明らかに

なっている。

——豆乳への苦手意識

がある人も一定数存在す

る

「豆乳へ苦手意識がある人にも手に取ってもらえるよう、「ブルーベリー」も展開している。

また、汎用性の高い400g「プレーン無糖」のレシピ提案も進めたい。オレンジページとコラボしてWeb公開しているほか、ヤクルトレイにも協力してもらっ

ている。Web、リアルを並行して攻めていく。

——「豆乳の力」の未来

1年を通して課題が出てきたものの、トライアルしてもらえれば「健康でおいしい」と伝わることも分かった。この点はポジティブに受け止めている。「豆乳の力」ブランド価値をいかに伝えていくかが重要になる。

PETボトルR協、'24年度実績報告

リサイクル率85%、有効利用率99%

PETボトルリサイクル推進協議会は19日、「PETボトルリサイクル年次報告書2025」を発刊に伴う記者説明会を経団連会館（東京・千代田区）で実施。黒澤和之会長、森本真治副会長、小松郁夫専務理事、浅野正彦事務局長が出席し24年度実績を報告した。

24年度は「自主行動計画2025」の4年目。リデュースの指定PETボトル全体での軽量化率は2004年度比で28・1%と計画目標を達成。PET樹脂の年間削減効果量は25万4000トンだった。また、主要17種ボトルのうち6種で前年よりも軽量化が進み、5種が25年度軽量化目標を達成。

リサイクルでは、目標に掲げたりサイクル率85%以上を維持。24年度は85・1%だった。再資源化量も国内が44万5000トン（前年比7・2%増）、海外が11万トン（12・8%減）。

国内リサイクル率について小松専務理事は、「日米欧で比較しても、日本は世界最高水準を維持。ボトルもボトルの割合も年々増加し、比率は37・7%と前年度から4ポイント増えた。16年から続伸する背景には、飲料メーカーによる積極的な取り組みも寄与している。2030年度目標に掲げる50%に向けて順調に推移しており、再生樹脂の利用に関するコストなども鑑みながら今後も伸ばしたい」と話した。

なお、リサイクルおよび熱回収も含めて再資源としての利用率を指す「有効利用率」は98・6%だった。30年度までに有効利用率100%を目指している。